



2024年3月27日

各位

会社名 株式会社ダイブ
 代表者名 代表取締役社長 庄子 潔
 (コード番号：151A 東証グロース市場)

問合わせ先 取締役管理本部長 山本 拓嗣

TEL. 03-6311-9833

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、2024年6月期（2023年7月1日から2024年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年6月期 (予想)			2024年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	11,473	100.0	38.8	6,223	100.0	8,265	100.0
営業利益	479	4.2	299.6	465	7.5	120	1.5
経常利益	486	4.2	252.6	471	7.6	137	1.7
当期(四半期)純利益	322	2.8	91.6	298	4.8	168	2.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	129円28銭			124円38銭		70円15銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
3. 2023年6月期(実績)及び2024年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(365,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大92,200株)は考慮しておりません。

【2024年6月期業績予測の前提条件】

当社は「一生モノの『あの日』を創り出す。」というミッションと、「誰もがジブンの人生を愛せる世界へ。」というビジョンを掲げており、いずれの事業もミッション及びビジョンに紐づいた事業内容となっており、観光HR事業、地方創生事業、情報システム事業に区分しております。

1. 当社の見通し

(1) 観光HR事業

当社の主力事業である観光HR事業は、リゾートバイト（注1）に特化した人材サービスを提供しており、日本全国のリゾートホテルや旅館、飲食店・テーマパーク・レジャー施設・スキー場等のリゾート施設（以下、「リゾート施設等」といいます。）に対して、人材派遣及び人材紹介を行っております。

当社が人材サービスを提供している観光産業は、我が国の力強い経済を取り戻すための重要な成長分野とされており、2013年に初めて1,000万人（注2）を突破した訪日外国人旅行者数は、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度には3,000万人（注3）を突破し、新型コロナウイルス感染症の蔓延を経た現在においても政府は2030年に6,000万人（注4）の訪日外国人旅行者数目標を継続して掲げております。新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、国内旅行者や外国人旅行者が増加する一方で、生産年齢人口の減少や都市部への人口一極集中を背景に当社の取引先であるリゾート施設等の人材需要は旺盛であります。株式会社帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」によれば、2023年10月時点の調査でも旅館やホテルの非正規社員の人手不足割合は73.5%と全業種平均の30.9%を大きく上回っております。

当社が紹介するリゾートバイトは、自宅を離れ従業員寮等に住み、就業することとなるため、仕事内容や待遇等の基本的な情報以外に、周辺環境や寮の情報等のローカルな情報も必要となります。当社は創業より20年間、取引先であるリゾート施設及び周辺環境を含めた情報をデータベース化して参りました。求職者に対して仕事内容に留まらない情報を提供することで最適なマッチングを行い、満足度を高めるよう取り組んでおります。

また、求職者に対しては、最適なマッチングを提供するだけでなく、派遣登録から派遣先での就業開始までの手続きを公式LINEで受け付け、自社で開発を行った予約システムを活用し、求職者の利便性向上にも努めております。

（注1）. リゾートバイトとは、日本全国のリゾートホテルや旅館、飲食店・テーマパーク・レジャー施設・スキー場等に短期間移住し、従業員寮で生活しながら、勤務する働き方です。労働の対価として収入を得るだけでなく、海外でのワーキングホリデーに近い体験価値を国内でも得られる手段として20代から40代を中心に支持されています。

なお、ワーキングホリデーとは、二国・地域間の取決め等に基づき、各々が相手国・地域の青少年に対し、休暇目的の入国及び滞在期間中における旅行・滞在資金を補うための付随的な就労を認める制度であります。

（注2）. 出典：観光庁「平成26年度観光の状況」及び「平成27年度観光施策」（観光白書）

（注3）. 出典：観光庁「令和元年度観光の状況」及び「令和2年度観光施策」（観光白書）

（注4）. 出典：観光庁「観光を取り巻く現状及び課題等について」（令和3年11月）

(2) 地方創生事業

地方創生事業は、全国5ヶ所でグランピング施設等の宿泊施設を運営しております。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、三密回避や屋外でのレジャーが盛んとなり、屋外を利用する「グランピング」の認知が進むと同時に、競合施設も多数開業されました。

このような事業環境のなか、当社は主に地方公共団体が所有管理する公共施設の遊休地に出店することにより上下水道等のインフラ設備や入浴施設等の初期投資を大幅に抑制することを可能としております。

また、集客については、当社が運営するグランピング施設等の専門サイト「GLAMPICKS」（注5）を活用して、いわゆるD2C（注6）での集客を行うことで集客にかかるコストを低減しているほか、当社の観光HR事業に登録している求職者に当社グランピング施設等の求人を案内することで採用コストの軽減を図っております。

なお、2024年3月に香川県東かがわ市に新業態である滞在型アウトドアホテル（注7）（クラフトホテル瀬戸内）の開業を予定しております。

（注5）. GLAMPICKS (<https://glampicks.jp/>) は、当社が2019年8月より運営するグランピング施設の専門サイトです。SEOにおいてグランピング関連ワードで軒並み掲載順位1～2位を獲得しており、個人旅行者の集客に強みを持ちます。

※例 [グランピング コスバ] でスポンサーを除く検索順位1位（2023年3月1日現在）

掲載施設数は449件（2023年3月末現在）、2022年度の重複を除いた年間サイト利用者（ユニークユーザー）数は、450万人を超えております。

（注6）. D2Cとは、Direct-To-Consumerの略であり、中間流通業者を通さずに、自社のECサイト等を通じて製品を顧客に直接販売することを意味し、直接販売の一形態であります。

（注7）. 滞在型アウトドアホテルとは、当社が現在計画している宿泊施設の一業態であります。アウトドアの

要素を取り入れた宿泊施設であり、その施設を起点に飲食、アクティビティ、土産など他の観光機能は地域全体の事業者と連携し、分散させることで地域全体の活性化を図る施設です。

(3) 情報システム事業

情報システム事業は、情報システムに関連するサポートを全般的に行い、「情報システム担当者がいない」、「情報システムの知識が不足している」、「情報システムに関する業務が属人化している」等の顧客の要望に合わせてサポートを実施しております。

具体的な事業内容としては、顧客の特徴にあったシステムの選定及び導入・PCキッティング・RPA(注8)導入支援・拠点開設や移転に伴うシステム整備等、多岐に渡ります。当社が運営するホームページである「情シスダイブ」に問い合わせを行った企業や、業務提携契約を締結したパートナー企業から紹介を受けた顧客に対して当サービスを提供しております。

(注8)．RPAとは、Robotic-Process-Automationの略であり、ソフトウェアロボットを使用し、日常の仕事などで、型どおりの反復的な業務プロセスを自動化する技術であります。

このような状況の下、2024年6月期第2四半期累計期間の業績は売上高6,223百万円、営業利益465百万円、経常利益471百万円、四半期純利益は298百万円となりました。2024年6月期の業績予測は売上高11,473百万円、営業利益479百万円、経常利益486百万円、当期純利益は322百万円を見込んでおります。

なお、観光HR事業の取引先は日本全国のリゾート地において宿泊業等のリゾート関連ビジネスを営んでいることから、繁忙期である夏季に当社の派遣スタッフ等が増加し、地方創生事業についても同様に夏季が繁忙期であることから、第1四半期会計期間において通期売上高予算の約3割を計上しております。加えて、当期については地方創生事業の新規開業費用が第3四半期以降に発生するため、結果として通期当期純利益については、第1四半期会計期間において予算の約8割を予算計上しております。また、第2四半期累計期間の売上高は概ね予算通りに進捗しておりますが、観光HR事業において派遣スタッフの就業期間長期化に伴い社会保険加入者が増加し、原価率(法定福利費)が上昇傾向にあります。当期純利益については第4四半期会計期間に広告宣伝の追加投資を予定しているほか、地方創生事業において、新規開業にかかる費用支出の遅れ等に伴い、当初予算と比較し上振れしておりますが、通期では概ね当初予算通りに着地する見通しであります。

2. 業績予測の前提条件

(1) 売上高

①観光HR事業

観光HR事業は、リゾート施設等へ人材サービスを行っており、取引のあるリゾート施設等は47都道府県に及び、創業からの取引実績は4,600ヶ所に及びます。

当事業の業績予測は、派遣時間単価と月間稼働時間を乗ずることにより、派遣スタッフ1名あたりの売上高を算出し、月間の総派遣スタッフ人数を乗ずることにより月次の売上計画を策定いたします。

「派遣時間単価×月間稼働時間＝1名あたりの派遣売上高」

「1名あたりの派遣売上高×月間の総派遣スタッフ人数＝月次の売上高」

また、取引先であるリゾート施設等は四季により客室稼働率等が変動し、人材需要の増減が発生する場合があります。その他に派遣時間単価や月間稼働時間、派遣スタッフ1名を獲得するまでの必要な応募者数、採用率等は過去実績を踏まえ算出しております。

2024年6月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、日本人旅行者に加え、訪日外国人旅行者の増加により当社取引先の人材需要が増加し、当社への人材オーダーも増加することを見込んでおり、総派遣スタッフ数の増加に伴い、売上高は前期比37.8%増の10,752百万円を見込んでおります。

②地方創生事業

地方創生事業は、全国5ヶ所でグランピング施設等の宿泊施設を運営しております。

当事業の業績予測は、年間カレンダーから「平日・土曜日・ハイシーズン」といった宿泊需要の増減がある営業日種別を算出します。営業日種別ごとに1名あたりの宿泊単価を設定し、1室あたりの利用客数を算出の上、乗じることにより1室あたりの売上高となります。

また、1室あたりの売上高と月間の販売可能な客室数、客室稼働率を乗じることにより月次の売上高計画を策定いたします。

「1名あたりの宿泊単価×1室あたりの利用客数＝1室あたりの売上高」

「月間の販売客室数×客室稼働率＝月間の稼働客室数」

「1室あたりの売上高×月間の販売客室数×月間の稼働客室数＝月次の売上高」

なお、宿泊料金や客室稼働率は過去実績や、直近の当社の宿泊動向等を踏まえて算出しております。

2024年6月期においては、ザランタンひたち大宮及びクラフトホテル瀬戸内の新規開業による施設数の増加に伴い、売上高は前期比62.9%増の618百万円を見込んでおります。

③情報システム事業

情報システム事業は、情報システムのサポートサービスを行う事業を行っております。

当事業の業績予測は、既存契約に基づく月額利用料金の合計と、新規契約社数に想定月額利用料を基に算出しております。また、予算計画時点における受注確度の高い案件も勘案し策定しております。

2024年6月期においては、受注案件数の増加を見込んでおり、売上高は前期比27.7%増の102百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

①観光HR事業

売上原価の主な内訳は、派遣スタッフの給与及び法定福利費等であり、派遣スタッフの時間単価と月間稼働時間を乗ずることにより、派遣スタッフ1名あたりの人件費を算出し、さらに月間の総派遣スタッフ人数を乗ずることにより算出しております。当該費用を控除したものが売上総利益であります。

2024年6月期においては、派遣スタッフ数の増加を見込んでいることから、売上総利益は前期比37.8%増の2,426百万円を見込んでおります。

②地方創生事業

売上原価の主な内訳は、宿泊提供に伴う仕入高であり、提供する食材やリネンの費用であり、グランピング施設の稼働状況に応じた原価を算出しております。当該費用を控除したものが売上総利益であります。

2024年6月期においては、施設数の増加に伴い、売上総利益は前期比72.5%増の438百万円を見込んでおります。

③情報システム事業

売上原価の主な内訳は、エンジニアの人件費やサービス提供に伴う機材等の仕入高であり、人員計画及び一定の昇給を勘案して算出しております。

2024年6月期においては、受注案件数の増加を見込んでいることから、売上総利益は前期比34.2%増の53百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、その他の費目であります。

人件費は、将来の採用計画に基づき算定しております。2024年6月期の人件費は、営業人員の増加により前期比303百万円増の1,211百万円となる見通しであります。

広告宣伝費は、主に観光HR事業における派遣スタッフ等の募集にかかる費用であり、過去の実績を基に、売上高獲得のために必要なコストを算定しております。2024年6月期の広告宣伝費は派遣スタッフ等の募集強化を図ることにより前期比19百万円増の431百万円を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は2,438百万円、営業利益は479百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外費用として、社債や借入金にかかる利息の発生を見込んでおり、経常利益は486百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりませんが、繰越欠損金が解消されたことに伴い税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）の発生を見込んでおり、当期純利益は322百万円を見込んでおります。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益については通期予算に近接した水準となっておりますが、観光HR事業における原価率の上昇を見込んでいるほか、第4四半期会計期間において追加の広告宣伝投資を行う予定であり、現時点においては通期予算から大きな乖離のない着地を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月27日

上場会社名 株式会社ダイブ 上場取引所 東
コード番号 151A URL <https://dive.design>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)庄子 潔
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)山本 拓嗣 (TEL)03(6311)9833
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	6,223	—	465	—	471	—	298	—
2023年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	124.38	—
2023年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2023年6月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の数値及び2024年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	3,675	1,262	34.3
2023年6月期	3,146	963	30.6

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 1,261 百万円 2023年6月期 963 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,473	38.8	479	299.6	486	252.6	322	91.6	129.28

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2024年3月26日を払込期日とする公募株式数（365,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大92,200株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	2,400,000株	2023年6月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	—	2023年6月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	2,400,000株	2023年6月期2Q	—

- （注）1. 2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 2023年6月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、観光業界では訪日旅行等の増加により需要回復が見られ、個人消費の増加、雇用及び所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国際情勢の不安や資源、エネルギー価格の高騰により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は行動制限の緩和や、2023年11月における訪日外国人宿泊者数が新型コロナウイルス感染症流行前の2019年同月の128%（出典：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」）まで力強く回復したこと等により、国内観光業における急激な人材需要の回復に対応するために継続的な広告宣伝投資、生産性向上を目的とした社内オペレーションの改修及びシステム開発による業務のIT化を進めてまいりました。

以上の結果として、基幹事業である観光HR事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当第2四半期累計期間における売上高は6,223,750千円、営業利益は465,089千円、経常利益は471,283千円、四半期純利益は298,504千円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(観光HR事業)

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の収束による行動制限の解除や外国人旅行者の回復に伴い、当社取引先である宿泊施設等の人材需要が急激に回復いたしました。

当第2四半期累計期間における取り組みとして、当社ホームページ（リゾートバイトダイブ）に求職者向けの「勤務先レビュー」を公開いたしました。当該レビューは、勤務を終えた当社派遣スタッフが職場の雰囲気、働きやすさ、住環境等を評価のうえ当該情報を公開し、求職者と勤務先のマッチング精度向上を図っております。

以上の結果として、当セグメントの売上高は5,889,877千円となり、セグメント利益（営業利益）は521,214千円となりました。

(地方創生事業)

当第2四半期累計期間においては、既存施設や本格的なホテルの新規開業に向け、積極的に投資を行ってまいりました。

また、10月以降も真夏日が続く記録的な猛暑や局地的な豪雨、12月に入ってから降雪による影響等もありましたが、一部施設におけるテントの増設等が功を奏し、売上高については堅調に推移しました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は291,858千円となり、セグメント損失（営業損失）は40,178千円となりました。

(情報システム事業)

当第2四半期累計期間においては、未経験エンジニアの育成や営業活動の強化を積極的に行ってまいりました。

現在、未経験エンジニアの育成強化を行うことで収益力向上を図ってまいります。

以上の結果として、当セグメントの売上高は42,015千円となり、セグメント損失（営業損失）は15,947千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ105,681千円増加し、2,847,588千円となりました。これは主に、売上高の増加により売掛金が214,434千円の増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ423,283千円増加し、827,422千円となりました。これは主に、地方創生事業における宿泊施設の新規開業に向けた設備投資の実施等に伴い有形固定資産が347,439千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,675,011千円となり、前事業年度末に比べ528,965千円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ117,899千円増加し、1,911,989千円となりました。これは主に、課税所得の増加に伴い未払法人税等が128,899千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ112,561千円増加し、500,681千円となりました。これは主に、新規借入の実行により長期借入金が82,182千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,412,671千円となり、前事業年度末に比べ230,460千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ298,504千円増加し、1,262,339千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が298,504千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期初に比べ113,242千円減少し、1,664,444千円(前期末1,777,687千円)となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は250,180千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益が471,283千円、未払金の増減額が90,152千円あった一方で、減少要因として、売上債権の増減額が214,434千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は456,271千円となりました。これは主に、地方創生事業における宿泊施設の新規開業に向けた設備投資の実施等に伴い、有形固定資産の取得による支出が332,587千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は92,849千円となりました。これは主に、新規借入の実行による収入が200,000千円あった一方で、約定弁済及び償還により、長期借入金の返済による支出が72,151千円、社債の償還による支出が35,000千円あったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,687	1,664,444
売掛金	928,784	1,143,218
その他	45,608	47,925
貸倒引当金	△10,173	△8,000
流動資産合計	2,741,906	2,847,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,715	156,605
土地	79,308	79,308
建設仮勘定	17,368	284,948
その他(純額)	31,775	43,745
有形固定資産合計	217,168	564,607
無形固定資産		
ソフトウェア	40,069	65,219
ソフトウェア仮勘定	34,368	50,554
その他	420	399
無形固定資産合計	74,857	116,173
投資その他の資産		
差入保証金	20,101	96,694
繰延税金資産	90,025	46,992
その他	1,985	2,954
投資その他の資産合計	112,112	146,641
固定資産合計	404,139	827,422
資産合計	3,146,045	3,675,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,388	6,011
1年内償還予定の社債	70,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	159,489	205,156
未払金	689,424	782,229
未払費用	230,804	161,677
未払法人税等	846	129,745
未払消費税等	423,354	316,542
資産除去債務	1,902	2,375
賞与引当金	85,000	103,301
その他	124,879	169,950
流動負債合計	1,794,090	1,911,989
固定負債		
長期借入金	368,007	450,189
資産除去債務	20,113	50,492
固定負債合計	388,120	500,681
負債合計	2,182,210	2,412,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	953,160	1,251,665
株主資本合計	963,160	1,261,665
新株予約権	674	674
純資産合計	963,835	1,262,339
負債純資産合計	3,146,045	3,675,011

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	6,223,750
売上原価	4,714,968
売上総利益	1,508,781
販売費及び一般管理費	1,043,692
営業利益	465,089
営業外収益	
受取利息	7
手数料収入	11,767
その他	29
営業外収益合計	11,805
営業外費用	
支払利息	2,903
社債利息	219
上場関連費用	2,000
その他	488
営業外費用合計	5,610
経常利益	471,283
税引前四半期純利益	471,283
法人税、住民税及び事業税	129,746
法人税等調整額	43,032
法人税等合計	172,779
四半期純利益	298,504

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	471,283
減価償却費及びその他の償却費	24,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,301
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	3,122
上場関連費用	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△214,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,377
未払金の増減額(△は減少)	90,152
未払費用の増減額(△は減少)	△71,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,812
その他	42,127
小計	254,020
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△3,000
法人税等の支払額	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△332,587
無形固定資産の取得による支出	△46,867
差入保証金の差入による支出	△77,495
差入保証金の回収による収入	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△72,151
社債の償還による支出	△35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,664,444

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書 計上額(注)
	観光HR事業	地方創生事業	情報システム 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,889,877	291,858	42,015	6,223,750	—	6,223,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,889,877	291,858	42,015	6,223,750	—	6,223,750
セグメント利益又は損失(△)	521,214	△40,178	△15,947	465,089	—	465,089

(注)セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。